

仕 様 書

1 事業の名称

地域薬剤師と連携した健康づくり及び薬剤の適正使用推進支援事業

2 目的

市町保険者による重複等服薬指導について、地域薬剤師会と連携し、専門職（薬剤師）による介入が円滑に行えるよう支援することにより、被保険者の健康増進及び医療費適正化に効果的な保健事業に向けた体制を構築する。

また、第4期兵庫県医療費適正化計画における、「バイオ後続品成分の使用割合（80%以上置き換わった成分数が全体の60%以上）」目標に向け、令和7年度の分析結果等を活用し、市町保険者、医療機関や医療関係者への情報提供等の実施により、医療関係者と連携した薬剤の適正使用を促す取組を推進する。

3 事業内容

（1）地域薬剤師との連携支援

ア 対象候補者リストの抽出基準や取扱い、市町の事業計画の把握等のため、モデル市町と調整を行う。

イ モデル市町から提供される、対象候補者リスト※¹について、薬剤師等医薬品の専門家によるスクリーニング※²を実施し、モデル市町へ提供する。

ウ モデル市町の地域薬剤師会と調整し、モデル市町の要請に応じた地域薬剤師の推薦要請や、市町と地域薬剤師の検討会（打合せ会）の調整、検討会の日当及び旅費を地域薬剤師へ支払う（原則1日開催とし、7,000円/日/人、1市町2名程度を想定）。

なお、検討会には、スクリーニング担当者も同席し、対象者の服薬状況等を踏まえた説明を行い、臨床上の観点を踏まえながらモデル市町、地域薬剤師と協議し、対象者の選定を支援する。

エ 服薬指導リスト対象者について、市町から共有される事業実施状況を基に、後の状況確認を実施し評価を行う。

※1：直近4か月間のKDBデータから、モデル市町（4市町を想定）が抽出した被保険者リスト（想定市町数：4市町、被保険者数：約47,000人、重複：約200人程度、多剤：約800人程度を想定）

※2：一律に条件設定するのではなく、医療側で意図された処方、減薬が不要な重複服薬状況の被保険者等を除外し、改善の必要性・可能性が高い対象候補者リストとして整理し、その理由や特徴についても個別に記載すること。

※3：薬剤師による保健指導に関しては、別紙マニュアル（令和6年度兵庫県薬剤師会作成）内容を参考にしながら、モデル市と地域薬剤師との協議によって決定する。

※4：市町担当者や県及び地域薬剤会等との打合せについては本委託料に含むものとする。

（2）医療機関や医療関係者、市町保険者への情報提供、研修

ア 令和7年度バイオシミラー分析結果を活用し、以下の業務を行う。

① 県内他保険者の取り組み状況等を踏まえながら、委託者による情報提供先（医療機関等）の選定を支援し、医療機関におけるバイオシミラー使用に際する取り組み状況や課題についてのヒアリング（５機関を想定）のための資料作成を作成する。

② 委託者の要望に応じ、医療機関へのヒアリングにも同行訪問する。

③ 情報提供の結果を踏まえて、今後の普及に向けた方策を提案する。

なお、情報提供のための資料の作成については、全国及び兵庫県の医薬品流通状況を踏まえ、相対的に情報提供先のバイオシミラー使用状況が把握できる情報を含むとともに、他の保険者の状況や医療機関の取組状況（バイオシミラー普及について実際に医療機関に対してヒアリング等を実施した内容に基づくもの）を織り交ぜた内容とすること。

イ 市町保険者や医療関係者を対象に、薬剤の適正使用を促す取組を推進するための研修会（オンライン可）を開催する。

研修内容は、以下の内容を参考に、委託者と協議し実施すること。

なお、研修会開催に必要なスタッフ・機材等は委託料に含めるものとする。

- ・重複や多剤服薬者への適正服薬につながる指導
- ・後発医薬品やバイオシミラーの使用促進と国保被保険者への普及啓発
- ・セルフメディケーションの推進や地域フォーミュラに関する理解促進等、薬剤の適正使用の推進に対する取組等

（３）事業報告書の作成

ア 受託者は、上記（１）（２）の事業結果を基に、事業報告書を作成する。

イ 上記（１）については、全体及びモデル市町別の実施結果がわかる内容とすること。

ウ 当該報告書は、医薬品に関する専門知識を要することから、薬剤師等医薬品の専門家の監修により作成すること。

４ 実施時期

| 内 容 | | | 時期 |
|-----|---|--------------|------------|
| (１) | ア | 市町との調整 | 令和８年６月～ |
| | イ | 市町からデータ提供 | 令和８年７月～ |
| | | 候補者リスト作成 | 令和８年８～９月 |
| | ウ | 検討会 | 令和８年９～１０月 |
| | エ | 実施状況共有 | 随時 |
| | | 評価用データ提供 | 令和９年１月 |
| | | 評価のフィードバック | 令和９年３月 |
| (２) | ア | 情報提供先機関の候補選定 | 令和８年６月～ |
| | | 情報提供・ヒアリング | 令和８年８月～ |
| | イ | 研修会の開催 | 令和８年１１月～２月 |
| (３) | | 事業報告書の作成・提出 | 令和９年３月 |

5 委託期間

委託契約締結日から令和9年3月31日までとする。

6 その他留意事項

- (1) 本業務の実施にあたっては、1名以上の薬剤師等医薬品の専門家を実施担当者とする。
- (2) 上記4に記載の実施時期は目安であり、県と相談の上、実施時期を変更することができる。
- (3) 本業務で取得した個人情報、委託期間終了後も理由の如何を問わず、漏らしてはならない。
- (4) 保険者とのやりとりは、セキュリティ、安全性に配慮しておこなうこと。
- (5) 業務の一部を再委託する場合は、事前に県の承諾を得ること。また、契約金額に占める再委託金額の割合は、原則2分の1未満でなければならない。
- (6) 本事業の実施にあたっては、厚生労働省の都道府県国保ヘルスアップ支援事業を財源として活用することを想定しているため、当該交付金の活用を前提とした企画を提案すること。
- (7) データの受け渡し、データの加工等に必要な機器の準備、運搬等にかかる費用については全て受託者の負担とする。
- (8) 委託者が要請する緊急の連絡や協議には迅速に対処すること。本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、県と協議し、その指示に従うこと。